

平成27年度行政事業レビューシート(特定個人情報保護委員会)

事業名	番号制度普及啓発・国際協力経費			担当部局庁	特定個人情報保護委員会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 松元 照仁		
会計区分	一般会計			政策・施策名	特定個人情報の適正な取扱いの確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第38条			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税・災害対策の分野に関する行政手続で個人番号(マイナンバー)を利用する番号制度(マイナンバー制度)は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。他方、国家による個人情報の一元管理、マイナンバーを用いた個人情報の不正な追跡・名寄せ・突合、財産その他の被害への懸念が示されてきた。このような懸念を踏まえた制度上の保護措置の一つとして、特定個人情報の適正な取扱いの確保を任務とする特定個人情報保護委員会が設置されたところであり、当委員会の活動を通じて、国民の信頼を確保し、マイナンバー制度の安心・安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定個人情報保護委員会は、国民生活にとっての個人番号その他の特定個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために、個人番号を取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを任務としている。その任務の達成のため、特定個人情報の保護についての広報及び啓発並びに国際協力等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	4.9	15.3	92.9	86.4	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	4.9	15.3	92.9	86.4	
	執行額	-	1.7	12.5				
執行率(%)	-	36%	81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	特定個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数が前年度の平均件数以上であること	特定個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数 (注)25年度の成果実績は、26年1~3月の月平均。26年度の成果実績は、同年4~12月の月平均。(27年1月に計上方法が変更されたため。)	成果実績	件(月平均)	-	3,000	9,250	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		-			-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
				実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
				実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数 (注)25年度の活動実績は、26年1～3月の3ヶ月分。			活動実績	件	-	3	172	
				当初見込み	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際会議への出席及び海外の機関との情報交換等の件数 (注)25年度の活動実績は、26年1～3月の3ヶ月分。			活動実績	件	-	7	18	
				当初見込み	件	-	9	18	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数			単位当たりコスト	千円	-	2	12.7	
				計算式	千円/件	-	7/3	2177/172	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	旅費等/国際会議出席及び情報交換等の件数			単位当たりコスト	千円	-	240	399	
				計算式	千円/件	-	1,678/7	7,190/18	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.5						
	職員旅費	10.7	14.2						
	委員等旅費	3	10.6						
	特定個人情報監視・監督等業務庁費	79.2	61						
	アジア太平洋プライバシー機関拠出金	-	0.1						
	計	92.9	86.4						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバー制度は、全ての国民が利用する制度であり、マイナンバーを利用する全ての関係者に法令の遵守が求められるものである。 当委員会は、特定個人情報の適切な取扱いを確保するための措置を講ずることを任務としており、マイナンバー制度の広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバー制度は、全ての国民が利用する制度であり、マイナンバーを利用する全ての関係者に法令の遵守が求められるものである。 当委員会は、特定個人情報の適切な取扱いを確保するための措置を講ずることを任務としており、マイナンバー制度の広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバー制度は、全ての国民が利用する制度であり、マイナンバーを利用する全ての関係者に法令の遵守が求められるものである。 当委員会は、特定個人情報の適切な取扱いを確保するための措置を講ずることを任務としており、マイナンバー制度の広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。なお、中間段階での支出はなく、事業を効率的に実施した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応したほか、国際業務については、調査が必要な海外の機関等を適切に選定して意見交換を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	ウェブサイト等の広報媒体の作成・充実と、説明会等におけるそれらを活用・紹介した説明を並行して行った結果、説明会等での質問・意見等も踏まえてニーズに応じたコンテンツの充実を図り、それを説明会等の機会に周知することでコンテンツの参照(ウェブサイトのアクセス件数増加)をもたらす等、相互の活動の成果が反映されており、実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	作成した資料も用いて、平成26年度は行政機関及び地方公共団体の担当者に対する説明会や、経済団体等が開催する説明会等(26年度は91回、約1.4万名参加)で説明を行った。 また、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことにより、海外の関係機関との協力関係の構築及び番号制度や個人情報保護に関する各国の動向を把握することができた。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した資料を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で適切に配布した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	引き続き効果的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

・競争性のある調達案件について、手続の透明性・公平性の確保に努めた上で、調達手続の見直しを含め質の確保を図る工夫が必要。
 ・マイナンバーに係るQAの充実や説明会への積極的な参加により、中小規模事業者を中心としてマイナンバー及び個人情報保護に係る制度のさらなる周知・徹底に努めていくべき。また、国民の利便性向上や行政運営の効率化等、メリット面の広報にも力を入れていくべき。
 ・グローバルな経済活動が進展していく中で、国際的なトラブルの未然防止のために、諸外国のプライバシー保護機関の執行状況について情報収集・分析に努め、関係機関との信頼関係を構築していくことが重要。また、個人情報保護委員会への改組後を見据えた情報収集充実の観点からも、海外機関とのFace to faceの情報交換や人的交流に力を入れていくべき。
 ・個人情報の保護とビッグデータの利活用のバランスをとるためには、民間ビジネスの実態や国際動向を踏まえたルール策定が必要であり、民間の人材や知見を活用できる体制を構築していくべき。消費者保護も重要であり、国民の不安やクレーム等の問い合わせにも対応できるよう体制整備をしていくべき。
 ・海外機関との積極的な意見交換・有益な情報入手のための経費も適切に予算措置すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

国民の理解の向上や関係機関による円滑な制度運用が図れるよう、中小規模事業者を中心としてさらなる制度の周知・徹底に努める。その際、国民の利便性向上や行政運営の効率化などメリット面についても一層の周知を図るよう努める。
 また、国際情勢・国際動向を踏まえた執行やルール策定を図るため、海外機関との情報交換や人的交流の適切な実施に努める。
 予算の執行に当たっては、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的執行に留意するとともに、調達手続の見直しを含め質の確保に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き効率的な調達による予算執行に努めるとともに、外部有識者及び行政レビュー推進チームの所見も踏まえ、広報活動に当たりこれまで以上に中小規模事業者に対する周知・徹底に努める等、執行において改善を図ることとした。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	内閣府(新25-0014)	平成26年度	26-001			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

特定個人情報保護委員会
12.5百万円

【随意契約等】

A. 民間企業等(21者)
3.6百万円

調査のための通訳業務・印刷製本
費等

【直接】

B. 個人(27名)
8.8百万円

調査及び意見交換のための
職員旅費、委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アライ印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「平成26年度特定個人情報保護委員会資料集」印刷製本代	1.4			
計		1.4	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国際会議等出席	3.1			
計		3.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライ印刷(株)	資料集及びパンフレットの印刷製本	1.4	随意契約	-
2	(株)商業デザインセンター	パンフレットの製作	0.9	随意契約	-
3	Data Protection Office at Prime Minister's Office(モーリ シヤス国)	国際会議への出席	0.2	-	-
4	ニッセイエプロ(株)	パンフレットの印刷製本	0.2	随意契約	-
5	個人	国際会議等での通訳	0.2	随意契約	-
6	(株)アーキ・ヴォイス	特定個人情報保護評価指針に係る翻訳	0.2	随意契約	-
7	個人	国際会議等での通訳	0.1	随意契約	-
8	(株)アプレコミュニケーション ズ	ウェブサイトコンテンツの企画・制作	0.1	随意契約	-
9	個人	国際会議等での通訳	0.1	随意契約	-
10	個人	国際会議等での通訳	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	国際会議等への出席	3.1	-	-
2	個人	国際会議等への出席	1.2	-	-
3	個人	国際会議等への出席	0.6	-	-
4	個人	国際会議等への出席	0.6	-	-
5	個人	国際会議等への出席	0.6	-	-
6	個人	国際会議等への出席	0.3	-	-
7	個人	国際会議等への出席	0.3	-	-
8	個人	国際会議等への出席	0.2	-	-
9	個人	国際会議等への出席	0.2	-	-
10	個人	国際会議等への出席	0.2	-	-